

Title	鈴木宏尚君学位請求論文審査報告
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2012
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.85, No.2 (2012. 2) ,p.162- 170
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20120228-0162

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

鈴木宏尚君学位請求論文審査報告

1 問題の所在と論点

鈴木宏尚君の博士学位請求論文「高度成長期の日本外交——池田勇人政権と『自由陣営の一員』の確立」は、池田勇人内閣（一九六〇—六四年）期の日本外交を、岸信介前内閣下の安保闘争によって揺らいだ「自由陣営の一員」としての国際的地位の確立を目指した過程と捉えることによつて、池田外交の再評価を試みたものである。同論文は、池田政権が推進した経済政策と米国および欧州に対する外交（本論文はこれを対「自由陣営」外交と呼ぶ）の關係に着目し、池田外交における内政と外交および政治と經濟の關係性を明らかにすることに成功している。

従来の日本外交研究において、池田政権期の日本外交は、安全保障を米国に託しつつ軽武装を維持し經濟成長に専念するという、いわゆる「吉田路線」を定着させたものとして位置づけられてきた。しばしば池田は、吉田茂の軽武装・經濟中心主義を繼承する「吉田学校の優等生」として

描かれ、自身の内閣が掲げた国民所得倍增計画は經濟成長を優先した対米協調外交の代表的ケースとされてきた。

しかし鈴木君は、こうした従来の解釈は間違ではないものの、戦後日本外交史をやや表層的な成功物語としてきれいに描きすぎているところに問題を提起し、池田外交が戦後日本外交に一定の形を与えることができたのは、「一九五五年体制」と「吉田路線」という戦後日本の内政と外交の基本路線を両立させたからであると論じる。そして、池田の対「自由陣営」外交には、冷戦の現実への対応と經濟協力開発機構（OECD）加盟に代表される經濟外交の均衡点を求めようとする特徴があることを実証的に明らかにする。こうして鈴木君は、「内政外交」政治經濟一体路線」としての池田外交像を提示し、そこに戦後日本外交史における画期としての池田外交の意義を見出すのである。本論文の構成は以下の通りである。

序 論

第一節 問題の所在

第二節 研究の視角

第三節 構成と各章の課題

第一章 安保闘争と「自由陣営の一員」の揺らぎ——池田政

権成立前夜

第一節 岸信介政権と安保闘争への序曲

第二節 アイゼンハワー訪日中止と国際的信用の失墜

第三節 国際冷戦と国内冷戦の交錯としての安保闘争

第二章 池田政権の外交課題としての「自由陣営の一員」の

確立

第一節 池田政権の成立

第二節 所得倍増計画と内政・外交

第三節 池田政権の外交課題としての「自由陣営の一員」の確立

第三章 対米関係の修復から緊密化へ——日米貿易経済合同

委員会の設置を中心に

第一節 日米関係の再調整——ケネディ・ライシャワー

路線

第二節 池田訪米と日米貿易経済合同委員会の設置

第三節 第一回日米貿易経済合同委員会の開催と対米関

係の「適度な緊密化」の模索

第四章 欧州への接近——「経済関係の正常化」を求めて

第一節 池田政権と欧州

第二節 小坂外相の訪欧——「経済関係の正常化」と

「自由陣営の一員」

第三節 池田首相の訪欧——日米欧「三つの柱」論再考

第五章 「自由陣営の一員」へ——OECD加盟の外交過程

第一節 「自由陣営」の国際機構としてのOECD

第二節 池田政権の「悲願」としてのOECD加盟——

加盟の動機

第三節 加盟工作の展開

第四節 支持の獲得

第五節 「自由陣営の一員」の確立

結語

上述のとおり鈴木君は、池田外交の特質を経済中心主義的観点からの対米協調外交として意義づける従来の解釈はやや一面的であると論ずる。すなわち、岸前政権下で生じた安保闘争による国内政治や世論の分裂と国際的信用の失墜を目的の当たりにした池田内閣にとっては、対米関係の修復と国内統合は当然の優先課題であって、そのために経済成長を優先すること、すなわち経済優先・対米協調の外交路線をとることはほとんど必然であったという。

池田内閣は、一九六〇年の安保闘争が引き起こした混乱の責任をとるかたちで退陣した岸信介内閣の後継として成立した。安保闘争は、日本国内における反体制勢力の興隆と政府の統治能力の不十分さを国内外に印象付け、日本は米国をはじめとした自由陣営の国々からの国際的信用を著

しく失墜した。日本政府にとって安全保障面においても経済面においても対米関係が重要であることは自明であり、対米関係の修復は池田内閣にとってほぼ必然的に最優先の外交課題となったのである。

そこで本論文は、米国とともに自由陣営の主力をなす欧州諸国に対する池田の外交に着目し、米国と欧州に対する外交が対「自由陣営」外交として一体であったところに池田外交の特徴と意義を見出すのである。その第一義的な目は経済成長であった。当時欧州諸国は日本に対して差別的な経済政策をとっており、一九六一年九月に発足した米、カナダと欧州諸国から構成される経済協力開発機構(OECD)は、日本を原加盟国として招請しなかった。このことに池田政権は、世界経済の大勢に乗り遅れるかもしれないとの孤立感を抱いた。その時池田は、国民所得倍増計画を打ち出し、経済成長を政治の中心課題に据えていた。池田政権の経済成長政策にとって有用なのは、海外市場、それも購買力のある米欧先進諸国の市場であった。さらに鈴木君は、池田政権の対欧州諸国外交には、経済的発想のみならず、対米関係に規定される日本外交を多角化するのと同時に日本の国際的立場を上昇させようとする一種の大国志向が反映されていたと論ずる。そこで、池田

内閣にとり、米国だけではなく欧州まで含めた「自由陣営」諸国との関係の改善・強化すなわち対「自由陣営」外交が、政治的にもきわめて重要な課題となったのである。こうして本論文は、池田の対「自由陣営」外交を見ることによつて、対米関係の緊密化と相対化および経済的利益と政治的利益の追求が絡み合う池田外交のすがたを浮き彫りにする。

本論文は具体的には、池田政権が「自由陣営の一員」の確立という外交目標を追求するにあたり、まず対米関係の緊密化を図り、それを利用しつつ欧州へと外交的地平を拡大するという戦略をとっていたことを、日本、米、英国の外交文書を読み込みつつ実証的に明らかにしている。当時米国は、安保闘争の後日本が自由陣営から離脱し中立に進むのではないかという懸念を強めていた。したがって安保闘争後の米国の対日政策では、いかにして日本を自由陣営につなぎとめておくかが大きな焦点となっていた。そこで米国は、日本を西側陣営に結びつけるために日米関係の緊密化を試みる。かたや池田政権にとつても、対米関係の改善と発展は重要な外交課題であった。しかし鈴木君は、池田の真意は「日米関係のための日米関係」という枠を超えた対「自由陣営」外交という広がりの中になかったこと

を重視する。

日米両政府が思惑に微妙なズレを抱えながらも、それだけに日米関係を重視する機運のなかで成立したのが、当時スローガンとして掲げられた日米「イコール・パートナーシップ」であった。既述のとおり、池田政権は対米関係の緊密化を梃子に欧州諸国と関係を強化しようとした。すなわち池田外交は、米国との関係緊密化を利用しながら欧州へと外交的地平の拡大を試みることによって、日米関係を緊密化させつつも同時にその相対化を図っていたのである。

鈴木君は、こうして両政府間にズレを抱えたままの日米関係の緊密化は、日本国内に一定の影響をもつ反米・中立勢力を刺激し、安保闘争のような国内分裂を再び引き起こす可能性を含んでいたことを的確に指摘する。また同時に、池田政権が目指した「自由陣営の一員」の確立は、国際的な冷戦状況における日本の立場を明らかにすることであり、それは「国内冷戦」に跳ね返らざるを得なかった。

鈴木君は、そこで池田政権にとり重要であったのが経済成長による国内の安定であったという。すなわち、池田の高度成長路線には、対「自由陣営」外交が不可避に引き起こす「国内冷戦」という高度に政治的問題への経済政策による対応という側面があったというのである。その「経済

成長による国内の安定化」という目標にとって米国や欧州といった自由陣営諸国との関係が重要になるのであるが、当時一九五〇年代末からのドル防衛策によって米国市場には陰りが見え始め、一方で欧州諸国は日本に対してGATT 35条の適用をはじめとした貿易制限を課していた。さらに米国は通商拡大法によって欧州経済共同体（EEC）との間で関税引き下げへと動き、日本は米国と欧州の市場参入に危機感を強めた。こうして池田政権にとって、「自由陣営」に対する経済外交が政治的にも重要になるのである。

さらに池田にとって、対米関係の緊密化と欧州諸国との協力強化は、それ自体が日本の国際的地位の向上をもたらすと認識されていた。そこで、米国と欧州諸国の双方をその主要な構成メンバーとするOECDへの加盟が、自由陣営の経済秩序から孤立することを回避するとともに日本の国際的地位の向上のために重要な課題となった。池田政権期の日本はすでに一九五〇年代後半から始まっていた経済成長によって、国民総生産（GNP）を増大させていたものの、国内の経済構造はいまだ脆弱であり、資本自由化の義務をとまなうOECD加盟は経済的には負担であった。鈴木君は、にもかかわらずOECD加盟を目指したことの背後には、経済的計算以上に「先進国のサロン」の一員に

なりたいたいという池田の大国願望があったことも指摘する。

こうして本論文は、「自由陣営の一員」の確立を目指した池田外交は、日本にとって経済成長のための国際環境の整備という経済的利益と国際的地位の向上という政治的利益とを一体として追求する「政治経済一体路線」であったことを論ずる。さらに、経済成長路線には国内を安定させる役割も求められており、その意味で内政と外交は一体であったと主張する。すなわち本論文は、「内政外交」政治「経済一体路線」として池田外交を再評価するのである。こうして本論文は、池田政権が「九条」安保体制」ともよばれる吉田路線を前提に、そこに潜む理念的対立には目をつぶり、利益によって国内冷戦と国際冷戦の双方に対処するいわば「最適解」を求めたことによって、その後の吉田路線と一九五五年体制の定着に大きな役割を果たしたと結論付ける。

2 各章の要約

本論文の要約は以下の通りである。

序論では、上記の問題意識が述べられ、先行研究が整理されつつ、対「自由陣営」外交、対米関係の緊密化と相対化、政治と経済および内政と外交の連関という三つの分析

視角が設定される。

第一章は、池田政権成立前の脈絡を明らかにするべく、岸信介政権末期の日米安全保障条約の改定をめぐる生じた国内混乱、いわゆる安保闘争を検討する。岸政権の成立から警職法改正をめぐる反対運動、そして安保改定反対運動への展開が跡づけられるとともに、労使対立を根底に包含しつつ国内冷戦の延長線上にあった安保闘争が国際冷戦と連動し、国際冷戦における「自由陣営の一員」としての日本の地位が動揺するプロセスと背景が考察されている。

第二章では、池田政権の打ち出した経済成長政策の内政および外交上の意味が検討される。安保闘争による国内の分裂と自由陣営での国際信用の失墜という状況下で発足した池田政権は、国民所得倍增計画を打ち出す。同計画は、国内的には経済成長による国内統合の機能を有していると同時に、対外的にその正否は輸出にかかっていた。しかし当時欧州諸国は、日本に対してGATT35条をはじめとした貿易制限を設けていた。そこで、米国と欧州すなわち自由陣営諸国との関係強化、言い換えれば「自由陣営の一員」の地位を確立することが、内政と外交両面から池田政権の極めて重要な課題となる。そこで池田外交が目指したものが、対米関係の修復と緊密化、および欧州への外交的

地平の拡大であった。

そして「自由陣営の一員」の地位を確立するためには、二つのことを成し遂げねばならなかった。ひとつは対米関係を修復し、さらには緊密化することであり、もうひとつは欧州諸国に接近し関係を強化することである。第三章と第四章ではかかる「対米関係の緊密化」と「欧州への外交的地平の拡大」が検討される。

そこで第三章は、池田政権の対米外交を考察する。具体的には、池田政権期の日米関係の緊密化、すなわち「イコール・パートナーシップ」の象徴である日米貿易経済合同委員会の設置から第一回会議の開催に至る過程が検討される。日米貿易経済合同委員会は、日本の自由陣営からの離脱を懸念したケネディ政権のイニシアティブによって設置されたが、本章は、第一回会議の開催過程で日本が経済成長路線推進のために米国のドル防衛策に抵抗したこと、また国内の反米・中立勢力に配慮して「従属的」イメージを排除しつつ対米関係の緊密化を模索していたことを外交史料に基づき明らかにしている。本章は、このような経済成長と国内情勢とのバランスを取ろうとする対米関係の緊密化を「適度な緊密化」と呼んでいる。

続いて第四章は、池田政権の対欧州外交を検討する。池

田政権が発足した一九六〇年当時、英国、フランスをはじめとして欧州諸国の多くは日本に対してGATT35条援用をはじめとした貿易制限を課していた。これを撤廃させ欧州諸国と「経済関係の正常化」を達成することが池田政権の対欧州外交における最大の課題であった。さらに一九六二年になると、米国が通商拡大法によって欧州経済共同体(EEC)との間で関税を引き下げる姿勢をみせ、ますます欧州諸国との「経済関係の正常化」が急務となる。本章では、訪欧した小坂、大平両外相および池田首相と欧州諸国の首脳との会談記録を詳細に検討することによって、「経済関係の正常化」を欧州諸国に受け入れさせるために、欧州による経済的差別が国内の中立化勢力に与える負の影響や自由陣営の結束の重要性を説くなど、国内的・国際的な冷戦状況を説得の論理として利用していたことが明らかにされる。そして池田の主張としてよく知られている日米欧が自由陣営の「三本柱」であるという議論は、日本を米欧と並ぶ柱とする「極」意識の発露ではなく、その源泉は日本抜きのみ欧提携という気運を前にそれを回避しようとする論理であったという見解を示している。

以上の二つの章の考察を受けて、第五章は対米外交と対欧州外交が重なり合うOECD加盟外交の展開を検討する。

「先進国クラブ」として知られる経済協力開発機構（OECD）は、米国・カナダと欧州諸国を包摂する「自由陣営」の国際機関という性格を色濃く有していた。本章では、日本がOECDへの加盟によって先進国協調への参入、自由陣営との結びつきの強化、国際的地位の向上といった経済的および政治的な利益を同時に求めていたことを明らかにし、既に参加していたOECDの下部組織である開発援助委員会（DAC）での活動を足がかりに、米国や欧州と三カ国の外交史料を駆使して解明している。そして、経済協力開発機構（OECD）は日本が「自由陣営の一員」であることに制度的裏付けを与えるものであったことを浮き彫りにし、日本のOECD加盟は、従来言われてきたような「先進国への仲間入り」というよりもむしろ「自由陣営の一員」の地位の確立という意味を持つ出来事であったという見解を提示している。

本論文は以上の考察を受けて、池田外交を「内政外交Ⅱ 政治経済一体路線」として再評価する。結語では、そうした池田外交の戦後日本外交史上の意味について、とりわけ池田が「吉田路線」を定着させたと言われるこれまでの一般的な理解が再検討される。従来の議論では池田が「吉田学校

の優等生」であったこと、大蔵官僚、大蔵大臣、通産大臣といった経験を持ち経済畑を歩んできた「筋金入りの国士的なエコノミスト」であることなどから、池田が吉田の敷いた軽武装・経済中心主義路線を継承したとして、池田首相および池田政権といった主体側の意思が強調されてきた。しかし、本論文が描き出すのは、むしろ安保闘争にあらわれた国内冷戦と、それによる国際冷戦における日本の立場の動揺という状況が、池田政権をして経済成長を優先すること、対米関係を緊密化させること、欧州へと外交的地平を拡大すること、そして再軍備問題を含めた安保と憲法の問題を棚上げすることを選択せしめたという構造的な環境要因の重要性である。それは利益を軸とした国内冷戦と国際冷戦の統合を可能とする一方で、「九条Ⅱ安保体制」に潜む理念上のねじれに蓋をするものでもあり、そこにこそ池田外交が定着させたといわれる「吉田路線」の実像があるのである。

3 論文の評価

本論文の独創的で優れた価値は、これまで経済中心主義的な対米協調路線として描かれてきた池田政権期の日本外交を対「自由陣営」外交として意義付け、「内政外交Ⅱ政

「治経済一体路線」として再定義したことにある。そのことによって、従来の池田外交の理解および日本外交研究に対して新しい視角と解釈を提示することに成功している。

第一に、池田政権の外交を対「自由陣営」外交という視角から考察することによって、対米外交と対欧州外交を統合的に捉えることが可能となった。従来の多くの研究には、対米関係以外の国や地域に外交的地平を拡大しようとする日本外交を「対米自主」外交として意義づける傾向が強かったが、池田政権の外交が対「自由陣営」外交としての一種の体系を備えていたという視点からすれば、対米関係の緊密化と相対化の試みは、対欧州外交をも視野に入れた日本外交の目的からして決して矛盾するものではないことが明らかとなる。こうして本論文は、従来の対米協調と対米自主を対比させるものとは異なった戦後日本外交の分析枠組みの提示に成功している。

第二に、これまで戦後日本外交研究者の関心は、主に対米関係と中国、朝鮮半島、東南アジア等のアジア諸国に対する外交に向きがちであったが、本論文が日本の対欧州外交を単独のケース分析としてではなく日本外交分析の大きな枠組みの一環として考察することに成功していることも特筆される。その結果池田政権の外交が力を入れた対欧州

外交とOECD加盟の過程が詳細に分析されるが、そこに明らかな独創性も優れた分析視角に由来するものであると高く評価できる。とりわけ、日本のOECD加盟は池田政権の外交のみならず戦後日本外交史において重要な出来事であったにもかかわらず、これまで本格的な研究はほとんどなかった。本論文における考察は、今後の同問題に関する研究が参照すべき先駆的なものになるだろう。

第三に、「内政外交」政治経済一体路線」という池田外交像は、経済中心主義か政治的かという池田外交評価の対立軸を乗り越え、両者を統一的に捉える視点を提供している。これまでの池田外交評価に関しては、経済中心主義的な解釈が主流であったことへの一種の反動的な動きとして、近年はその政治性をやや過度に強調する考察も現れている。しかし本論文は、経済性と政治性が一体であったところに池田外交の特質を見出すのである。そしてその視点は、外交にみられる経済と政治の一体化のみならず、経済外交と国内政治の関連性をも解き明かしている点で、極めてユニークであり的確である。

最後に、鈴木君が、日本の公開された外交文書を詳細に読みこんだのみならず外務省への情報公開請求をとおして新資料を発掘したこと、さらにはいくつかの奨学金を獲

得し米国と英国の公文書館にも赴いて資料を収集し新たな知見を得たことも、本論文が先駆的な研究となっていることの重要な一因である。

こうして、鈴木君の論文が池田政権期の外交および戦後日本外交の研究として第一級であることは疑いないが、今後の若干の課題についても指摘しておきたい。

第一に、池田政権の対欧州外交の考察において、これまでは池田首相の大国指向の現れとされてきた「日米欧三本柱論」を、日本抜きのみ欧米提携の気運を前にして日本の排除を回避するための説得のレトリックであったと論じているが、状況証拠からの推論の部分が大きく、資料的裏付けは不十分である。

第二に、OECD加盟外交の考察で、米国と英国の思惑、動向については当該国側資料を用いて十分に論じられているが、その他の欧州諸国の対応は明らかにされていない。たとえば、OECDの前身である欧州経済協力機構（OECEC）の再編過程では英国とフランスの対立が表面化したことが日本のOECD加盟問題を複雑にした一因であったが、本論文ではときには西ドイツも含めた欧州諸国間の駆け引きについての考察が抜け落ちている。先駆的な研究であるだけに、今後フランスや西ドイツなど主要国について

の調査も望みたい。

第三に、欧州諸国との経済関係の「正常化」やOECD加盟を含めた経済外交は、通商産業省や大蔵省も関係した事案である。日本の内政では、国内冷戦のみではなく省庁間関係という局面も重要であったはずである。この点も今後の研究の発展に期待したい。

以上、審査員一同は、本博士学位請求論文が独創的で的確な分析視角と高い実証性を兼ね備えた先駆的な学術研究であることを認め、博士（法学）（慶應義塾大学）の学位を授与するのに適当と判断する次第である。

二〇一二年一月二〇日

主査	慶應義塾大学法学部教授 法学研究科委員 Ph.D.	添谷 芳秀
副査	慶應義塾大学法学部教授 法学研究科委員 博士(法学)	田所 昌幸
副査	慶應義塾大学法学部教授 法学研究科委員 Ph.D.	山本 信人